

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,091,112,599
業務費用	1,585,701,583
人件費	380,168,819
職員給与費	337,058,815
賞与等引当金繰入額	23,140,000
退職手当引当金繰入額	4,338,000
その他	15,632,004
物件費等	1,185,307,280
物件費	321,883,975
維持補修費	49,473,001
減価償却費	809,228,786
その他	4,721,518
その他の業務費用	20,225,484
支払利息	13,851,064
徴収不能引当金繰入額	110,122
その他	6,264,298
移転費用	505,411,016
補助金等	477,773,614
社会保障給付	26,637,802
その他	999,600
経常収益	130,966,426
使用料及び手数料	30,585,977
その他	100,380,449
純経常行政コスト	1,960,146,173
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,960,146,173

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,422,980,314	21,222,745,194	△1,799,764,880	-
純行政コスト(△)	△1,960,146,173		△1,960,146,173	-
財源	1,460,623,981		1,460,623,981	-
税収等	1,191,418,219		1,191,418,219	-
国県等補助金	269,205,762		269,205,762	-
本年度差額	△499,522,192		△499,522,192	-
固定資産等の変動(内部変動)		△428,498,277	428,498,277	
有形固定資産等の増加		230,383,651	△230,383,651	
有形固定資産等の減少		△809,228,786	809,228,786	
貸付金・基金等の増加		158,861,734	△158,861,734	
貸付金・基金等の減少		△8,514,876	8,514,876	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△499,522,192	△428,498,277	△71,023,915	-
本年度末純資産残高	18,923,458,122	20,794,246,917	△1,870,788,795	-

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,276,566,802
業務費用支出	771,155,786
人件費支出	375,076,784
物件費等支出	376,078,494
支払利息支出	13,851,064
その他の支出	6,149,444
移転費用支出	505,411,016
補助金等支出	477,773,614
社会保障給付支出	26,637,802
その他の支出	999,600
業務収入	1,474,994,267
税込等収入	1,191,484,527
国県等補助金収入	164,641,458
使用料及び手数料収入	30,488,633
その他の収入	88,379,649
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	198,427,465
【投資活動収支】	
投資活動支出	386,247,713
公共施設等整備費支出	230,383,651
基金積立金支出	154,004,062
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,860,000
その他の支出	-
投資活動収入	110,552,304
国県等補助金収入	104,564,304
基金取崩収入	2,551,000
貸付金元金回収収入	3,437,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△275,695,409
【財務活動収支】	
財務活動支出	151,271,653
地方債等償還支出	151,271,653
その他の支出	-
財務活動収入	202,000,000
地方債等発行収入	202,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	50,728,347
本年度資金収支額	△26,539,597
前年度末資金残高	264,139,225
本年度末資金残高	237,599,628
前年度末歳計外現金残高	4,991,850
本年度歳計外現金増減額	333,844
本年度末歳計外現金残高	5,325,694
本年度末現金預金残高	242,925,322

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	8,971,511,696	44,796,240	2,580,000	9,013,727,936	4,819,706,615	145,434,257	4,194,021,321
土地	347,566,702			347,566,702			347,566,702
立木竹	1,999,364,600			1,999,364,600			1,999,364,600
建物	6,424,086,835	44,796,240		6,468,883,075	4,676,297,598	141,638,150	1,792,585,477
工作物	197,913,559			197,913,559	143,409,017	3,796,107	54,504,542
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定	2,580,000		2,580,000	-			-
インフラ資産	33,538,255,272	141,602,686	-	33,679,857,958	19,288,073,005	642,748,034	14,391,784,953
土地	1,869,822			1,869,822			1,869,822
建物	104,963,450			104,963,450	82,595,063	2,704,320	22,368,387
工作物	33,431,422,000	141,602,686		33,573,024,686	19,205,477,942	640,043,714	14,367,546,744
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
物品	205,915,155	42,555,863		248,471,018	160,381,851	15,256,474	88,089,167
合計	42,715,682,123	228,954,789	2,580,000	42,942,056,912	24,268,161,471	803,438,765	18,673,895,441

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3 年～18 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本村職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険診療所特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。